



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 神戸電鉄株式会社
コード番号 9046 URL <http://www.shintetsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月12日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 杉山 健博
(氏名) 前田 正明
TEL 078-576-8671
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	22,646	△0.5	1,840	1.8	1,065	26.9	1,107	82.7
26年3月期	22,764	△1.9	1,807	7.2	839	31.1	606	4.8

(注) 包括利益 27年3月期 2,087百万円 (196.4%) 26年3月期 704百万円 (△10.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	13.76	—	8.6	1.1	8.1
26年3月期	7.53	—	5.2	0.9	7.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 2百万円 26年3月期 2百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	96,472	13,899	14.4	172.74
26年3月期	97,510	11,766	12.1	146.20

(参考) 自己資本 27年3月期 13,899百万円 26年3月期 11,766百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,592	△1,832	△1,880	1,155
26年3月期	4,410	△2,280	△2,403	1,275

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,470	△0.8	1,900	3.3	1,040	△2.3	920	△16.9	11.43

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 1社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 神鉄兵庫ゴルフ株式会社
 (注)詳細は、添付資料14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご参照下さい。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	80,615,668 株	26年3月期	80,615,668 株
27年3月期	149,916 株	26年3月期	135,999 株
27年3月期	80,473,857 株	26年3月期	80,488,056 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	12,536	△31.7	1,505	△3.3	814	22.6	960	82.5
26年3月期	18,366	△3.8	1,557	△0.3	664	15.5	526	△6.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	11.94	—
26年3月期	6.54	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
27年3月期	94,468	13,793	13,793	14.6	171.38			
26年3月期	94,883	12,412	12,412	13.1	154.19			

(参考) 自己資本 27年3月期 13,793百万円 26年3月期 12,412百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析、次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	14
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
6. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. その他	24
運輸成績	24

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど緩やかな回復基調を続けておりますが、消費税増税前の駆け込み需要の反動等による個人消費の落ち込みや原材料価格の上昇など、先行き不透明な状況で推移しました。

この間当社グループにおいては、平成25年度から28年度までの中期経営計画「グループビジョン2016」に基づき、各部門において増収に注力するとともにコストの削減に努めた結果、当連結会計年度の業績は次のとおりとなりました。

すなわち、営業収益は22,646百万円となり前連結会計年度に比べ118百万円(0.5%)減少、営業利益は1,840百万円となり前連結会計年度に比べ33百万円(1.8%)増加、経常利益は1,065百万円となり前連結会計年度に比べ226百万円(26.9%)増加、当期純利益は1,107百万円となり前連結会計年度に比べ501百万円(82.7%)増加しました。

その結果、連結欠損金については、中期経営計画で想定していたよりも早期に解消することができました。

当連結会計年度のセグメント別の概況につきましては、次のとおりであります。

運 輸 業

鉄道事業においては、「安全の絶対確保」を図るため、安全管理体制のさらなる整備・充実に取り組んだほか、運転保安度の一層の向上を図るため、「鉄道軌道安全輸送設備等整備事業」の補助を活用しながら、分岐器の重レール化、PCまくらぎ化、電柱のコンクリート化、法面の防災、橋梁の補強等の工事を推し進めました。

増収策としては、企画乗車券において、有馬温泉への旅客誘致を図るため、「有馬・六甲周遊1dayパス」、「有馬グルメチケット」に加え、新たに「訪日旅行者向け 有馬温泉 太閤の湯クーポン」を発売したほか、他社局との連携により「OSAKA海遊きっぷ」、「いい古都チケット」、「奈良・斑鳩1dayチケット」を発売するなど、沿線外へのお出かけに便利な商品の販売にも努めました。また、沿線自治体や各種団体との連携を深めて企画ハイキング等を開催し、多数のお客様にご参加いただきました。

ご利用者の減少が続く粟生線においては、粟生線活性化協議会が策定した地域公共交通総合連携計画の重点方針に基づき、「粟生線乗ろうDAY!プログラム」による様々なイベントや、粟生線の現状について理解を深めていただくためのセミナー・シンポジウムを開催するなど、地域の皆様と一体となって利用促進・啓発に取り組みました。その一方で、コスト面では運行経費の削減を図るため、車両の短編成化等を実施しました。

このほか、平成27年3月に交通系ICカードの全国相互利用サービスへの対応を開始し、利便性の向上に努めました。

バス事業においては、企業や学校の貸切送迎業務をはじめ積極的な営業活動を行いました。また、安全輸送と旅客サービスの向上に努めたことが評価され、平成26年9月に「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において「二つ星」の認定を受けることができました。

しかしながら、消費税増税前の先買いの反動等により、当連結会計年度の運輸業の営業収益は12,699百万円となり、前連結会計年度に比べ108百万円(0.8%)減少し、営業利益は850百万円となり、前連結会計年度に比べ34百万円(3.8%)減少しました。

不 動 産 業

土地建物販売業においては、「松宮台住宅地(神戸市北区)」が完売するなど戸建用地の販売に努めるとともに、神戸市北区の販売土地を素地売却した結果、土地分譲では23,925.81平方メートルを販売しました。

土地建物賃貸業においては、平成27年3月に大阪市北区において新規物件を取得するとともに、賃貸ビルおよび賃貸土地のテナント誘致に努めました。

また、平成26年12月に「神鉄見津太陽光発電所(神戸市西区)」の発電設備を増設したほか、平成27年3月に「神鉄栄太陽光発電所(神戸市西区)」を新設するなど収益の向上を図っております。

なお、神戸市により施行されている鈴蘭台駅前再開発事業においては、駅前の活性化および利便性の向上を図るため、関係各所と協議を進めております。

これらの結果、当連結会計年度の不動産業の営業収益は1,979百万円となり、前連結会計年度に比べ173百万円(9.6%)増加し、営業利益は713百万円となり、前連結会計年度に比べ113百万円(18.8%)増加しました。

流 通 業

神鉄食彩館(食品スーパー)においては、消費税率引き上げに対応したキャンペーンを実施したほか、魅力ある集客イベントを開催するとともに、店舗の改装により親しみやすく品揃えが豊富な売場づくりを進めるなど、積極的な増収策を展開しました。

また、平成26年4月にグループ内で事業再編を行い、事業運営の機動性を一層高めるとともに経営資源を一元化することにより、事業競争力の強化を図りました。

これらの結果、当連結会計年度の流通業の営業収益は6,275百万円となり、前連結会計年度に比べ85百万円(1.4%)増加しましたが、営業利益は上記の再編に伴い不動産業セグメントへの経費が新たに生じたこと等により90百万円となり、前連結会計年度に比べ80百万円(47.1%)減少しました。

なお、駅売店業においては、平成27年3月に株式会社セブン-イレブン・ジャパンと業務提携契約を締結しました。これにより、事業の強化を図るとともに、駅をご利用のお客様の利便性向上に努め、駅の活性化につなげてまいります。

そ の 他

健康・保育事業においては、神戸市が進める認可保育園に準じた小規模保育園を新たに開園したほか、他の保育施設についても駅近接等の強みを活かして園児数の増員を図りました。

また、建設業においては、工事の直営化を推し進めるとともに、当社グループ外からの受注拡大に努めました。

なお、ゴルフ場業においては、平成24年4月よりリゾートソリューション株式会社に兵庫カンツリー倶楽部の運営を委託しておりましたが、当初の計画どおり、平成27年3月に当社が保有する神鉄兵庫ゴルフ株式会社の全株式を同社に譲渡するとともに、委託を終了しました。

これらの結果、当連結会計年度のその他の営業収益は2,881百万円となり、前連結会計年度に比べ13百万円(0.4%)減少しましたが、営業利益は経費の削減等により220百万円となり、前連結会計年度に比べ43百万円(24.3%)増加しました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、一層の業績向上に努めることにより、営業収益は22,470百万円、営業利益1,900百万円、経常利益1,040百万円、当期純利益920百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、有形固定資産が減少したこと等により前連結会計年度末に比べ1,038百万円減少の96,472百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は、借入金の減少等により前連結会計年度末に比べ3,171百万円減少の82,573百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は、利益剰余金が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ2,133百万円増加の13,899百万円となり、自己資本比率は14.4%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務が減少したこと等により、流入額は前連結会計年度に比べ818百万円減少の3,592百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得による支出が増加したものの、一方で有形固定資産の売却による収入を得たこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ448百万円減少の1,832百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

借入金の返済による支出が減少したこと等により、流出額は前連結会計年度に比べ523百万円減少の1,880百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	11.9	10.5	11.5	12.1	14.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.3	18.9	24.8	28.1	29.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	28.8	27.4	18.1	16.6	19.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1.9	2.2	3.6	4.2	3.8

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利息の支払額

※ 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定的な配当の継続を念頭におきながら、財務状況、経営見通し等を総合的に勘案して実施していきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当金につきましては、財務状況等を勘案し、配当を見送る予定であります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社7社、関連会社2社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりであります。

(1) 運輸業〔5社〕

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、北神急行電鉄(株) ② (B)
バス事業	神鉄バス(株) ① (A)
タクシー業	大阪神鉄豊中タクシー(株) ①、神鉄タクシー(株) ①

(2) 流通業〔2社〕

事業の内容	会社名
物品販売業	(株)神鉄エンタープライズ ① (A)、神鉄観光(株) ① (A)

(3) 不動産業〔1社〕

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社

(4) その他〔5社〕

事業の内容	会社名
旅行業	神鉄観光(株) ① (A)
介護事業	当社
健康・保育事業	当社
広告代理業	神鉄観光(株) ① (A)
建設業	(株)神鉄コミュニティサービス ①
施設管理・警備業	(株)神鉄コミュニティサービス ①
金融業	(株)神鉄ビジネスサポート ①
温泉給湯業	(株)有馬温泉企業 ②
情報処理サービス業	(株)神鉄ビジネスサポート ① (B)

(注) 1 ①連結子会社

2 ②持分法適用関連会社

3 上記部門の会社数には、当社、神鉄観光(株)、(株)神鉄コミュニティサービスが重複して含まれております。

4 当社では (A) の会社に対して施設の賃貸を行っております。

5 当社では (B) の会社に対して業務を委託しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、次世代に生き残れる企業グループとなるために、以下のとおり「経営理念」と「経営方針」を掲げ、総合力を結集して事業に取り組んでまいります。

〈経営理念〉

神鉄グループは、「安心」・「安全」・「快適」をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。

〈経営方針〉

- (1) 心のこもったサービスで、お客様の信頼を築きます。
- (2) 法令と社会規範を遵守し、誠実に行動します。
- (3) 地球環境の保護・保全に積極的に取り組みます。
- (4) 柔軟な発想で社会のニーズに応え、新たな価値を創ります。
- (5) 人を尊重し、活力のある企業風土をつくります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、所要利益を確保のうえ復配を実施し、継続的に安定した配当を行うことを目標としております。また、利益の伸長及び有利子負債の削減を図るため、自己資本比率及び債務償還年数を一定水準とするなどの目標を設定し、成長と財務体質の改善の両立に向けて取り組んでおります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループでは、経営理念である「安心・安全・快適をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献する」ことを目指すとともに、「グループビジョン2016」におきまして、当社グループの競争力を高め、持続的成長と発展を遂げることで、有利子負債の削減など財務の健全化を図り、安定した経営基盤の確立と企業価値の向上に努めることとしております。

今後も、その実現に向けて、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応できる体制を確立し、運輸業の事業基盤の強化、不動産業・流通業の収益拡大を図ってまいります。また、経営基盤を拡充させるため、新規事業および既存事業の周辺事業への積極的な展開を進めてまいります。さらには、グループ全体の経営資源配分の最適化や、シナジーの創出及びその最大化を図ってまいります。

なお、栗生線については、輸送人員の減少傾向に歯止めがかからず、収支も厳しい状況が続いておりますが、栗生線の維持・存続を図っていくため、同線の利用促進や、上下分離をはじめとした同線にかかるコストの軽減等に向けて、今後も引き続き関係者と協議・検討を行ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であるため、また国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,275	1,155
受取手形及び売掛金	1,062	1,004
短期貸付金	98	100
販売土地及び建物	1,111	951
商品	99	97
貯蔵品	459	454
未成工事支出金	0	1
その他	1,091	956
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	5,197	4,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,405	46,879
機械装置及び運搬具(純額)	5,820	5,454
土地	34,462	34,649
建設仮勘定	1,123	892
その他(純額)	437	407
有形固定資産合計	89,249	88,284
無形固定資産		
のれん	31	24
その他	709	771
無形固定資産合計	740	796
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017	1,463
長期貸付金	1,013	891
繰延税金資産	62	49
その他	256	292
貸倒引当金	△26	△26
投資その他の資産合計	2,323	2,670
固定資産合計	92,313	91,751
資産合計	97,510	96,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,191	1,994
短期借入金	28,765	28,970
未払法人税等	91	46
前受金	144	143
賞与引当金	43	44
ポイント引当金	13	14
その他	2,624	2,639
流動負債合計	33,875	33,853
固定負債		
長期借入金	43,506	41,546
繰延税金負債	52	97
再評価に係る繰延税金負債	3,895	3,663
退職給付に係る負債	1,807	910
負ののれん	3	2
長期未払金	466	636
長期預り保証金	1,172	898
その他	964	964
固定負債合計	51,868	48,719
負債合計	85,744	82,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金	△819	339
自己株式	△38	△43
株主資本合計	10,852	12,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	348
繰延ヘッジ損益	△84	△74
土地再評価差額金	1,072	1,304
退職給付に係る調整累計額	△292	314
その他の包括利益累計額合計	913	1,892
純資産合計	11,766	13,899
負債純資産合計	97,510	96,472

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益	22,764	22,646
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	18,395	18,273
販売費及び一般管理費	2,562	2,532
営業費合計	20,957	20,805
営業利益	1,807	1,840
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	22	21
物品売却益	18	32
受託工事益	10	12
受取保険金	33	111
雑収入	43	69
営業外収益合計	131	249
営業外費用		
支払利息	1,041	954
雑支出	57	70
営業外費用合計	1,099	1,024
経常利益	839	1,065
特別利益		
固定資産売却益	—	179
工事負担金等受入額	474	336
関係会社株式売却益	—	101
その他	13	25
特別利益合計	488	642
特別損失		
工事負担金等圧縮額	474	336
鉄道事故復旧費	117	—
災害復旧費	—	104
貸倒引当金繰入額	17	—
その他	12	99
特別損失合計	621	539
税金等調整前当期純利益	705	1,168
法人税、住民税及び事業税	92	48
法人税等調整額	7	12
法人税等合計	99	61
少数株主損益調整前当期純利益	606	1,107
当期純利益	606	1,107

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	606	1,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	82	130
繰延ヘッジ損益	15	9
退職給付に係る調整額	—	607
土地再評価差額金	—	232
その他の包括利益合計	97	979
包括利益	704	2,087
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	704	2,087
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	△1,425	△32	10,252
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	△1,425	△32	10,252
当期変動額				
当期純利益		606		606
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	606	△5	600
当期末残高	11,710	△819	△38	10,852

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計	
当期首残高	135	△99	1,072	—	1,108	11,360
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	135	△99	1,072	—	1,108	11,360
当期変動額						
当期純利益						606
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	82	15		△292	△194	△194
当期変動額合計	82	15	—	△292	△194	405
当期末残高	218	△84	1,072	△292	913	11,766

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,710	△819	△38	10,852
会計方針の変更による累積的影響額		51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	△768	△38	10,904
当期変動額				
当期純利益		1,107		1,107
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	1,108	△5	1,102
当期末残高	11,710	339	△43	12,007

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	218	△84	1,072	△292	913	11,766
会計方針の変更による累積的影響額						51
会計方針の変更を反映した当期首残高	218	△84	1,072	△292	913	11,817
当期変動額						
当期純利益						1,107
自己株式の取得						△5
土地再評価差額金の取崩						0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	130	9	231	607	979	979
当期変動額合計	130	9	231	607	979	2,082
当期末残高	348	△74	1,304	314	1,892	13,899

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	705	1,168
減価償却費	2,694	2,580
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,636	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,514	△190
受取利息及び受取配当金	△24	△24
支払利息	1,041	954
有形固定資産売却益	—	△179
投資有価証券売却損益 (△は益)	△13	△25
工事負担金等受入額	△474	△336
固定資産圧縮損	474	336
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	△101
売上債権の増減額 (△は増加)	△128	52
たな卸資産の増減額 (△は増加)	240	164
仕入債務の増減額 (△は減少)	525	△197
その他	571	398
小計	5,490	4,602
利息及び配当金の受取額	25	25
利息の支払額	△1,044	△957
法人税等の支払額	△61	△77
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,410	3,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,107	△3,892
有形固定資産の売却による収入	—	1,101
投資有価証券の取得による支出	—	△358
投資有価証券の売却による収入	21	115
貸付けによる支出	△18	△17
貸付金の回収による収入	122	138
工事負担金等受入による収入	381	548
その他	△679	532
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,280	△1,832
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,084	396
長期借入れによる収入	13,510	13,900
長期借入金の返済による支出	△13,706	△16,051
自己株式の取得による支出	△5	△5
リース債務の返済による支出	△117	△119
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,403	△1,880
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△273	△120
現金及び現金同等物の期首残高	1,549	1,275
現金及び現金同等物の期末残高	1,275	1,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

1. 連結の範囲に関する事項の変更

当連結会計年度において、神鉄兵庫ゴルフ株式会社の全株式を譲渡したことにより、連結子会社から除外しております。

2. 変更後の連結子会社の数

7社

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日 以下「退職給付会計基準」という)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日 以下「退職給付適用指針」という)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、並びに割引率の決定方法の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が51百万円減少し、利益剰余金が51百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能なものであり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、コア事業である運輸業、不動産業及び流通業を中心に地域社会に根ざした事業の展開を進めております。

当社グループは、上記3つの事業グループのセグメントから構成されており、「運輸業」、「不動産業」及び「流通業」の3つを報告セグメントとしております。

「運輸業」は、鉄道事業、バス事業及びタクシー業の3つの事業で構成されております。「不動産業」は、土地建物販売の不動産販売業、土地建物賃貸及び駐車場の経営等の不動産賃貸業の2つの事業で構成されております。「流通業」は、スーパーマーケット及び駅売店の物品販売業で構成されております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,790	1,717	6,189	20,697	2,067	22,764	—	22,764
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	17	88	1	107	827	934	(934)	—
計	12,807	1,806	6,190	20,804	2,894	23,698	(934)	22,764
セグメント利益	884	600	170	1,655	177	1,832	(25)	1,807
セグメント資産	75,359	15,847	1,132	92,339	3,349	95,688	1,821	97,510
減価償却費	2,305	231	87	2,624	87	2,712	(18)	2,694
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,846	267	80	2,194	90	2,285	(47)	2,237

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	運輸業	不動産業	流通業	計				
営業収益								
(1) 外部顧客への営業収益	12,659	1,718	6,265	20,643	2,003	22,646	—	22,646
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	40	260	10	311	877	1,189	(1,189)	—
計	12,699	1,979	6,275	20,954	2,881	23,835	(1,189)	22,646
セグメント利益	850	713	90	1,655	220	1,876	(35)	1,840
セグメント資産	74,319	17,260	672	92,252	2,431	94,683	1,789	96,472
減価償却費	2,227	233	58	2,519	80	2,599	(18)	2,580
減損損失	—	34	7	42	—	42	—	42
有形固定資産及び無形固定資産の増 加額	1,796	2,124	53	3,974	107	4,081	(52)	4,028

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、健康・保育事業及び建設業他を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,804	20,954
「その他」の区分の営業収益	2,894	2,881
セグメント間取引消去	△934	△1,189
連結財務諸表の営業収益	22,764	22,646

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,655	1,655
「その他」の区分の利益	177	220
のれんの償却額 (注)	△6	△6
セグメント間取引消去	△18	△28
連結財務諸表の営業利益	1,807	1,840

(注) 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの償却額であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	92,339	92,252
「その他」の区分の資産	3,349	2,431
のれんの未償却残高 (注) 1	33	26
全社資産 (注) 2	1,788	1,762
連結財務諸表の資産合計	97,510	96,472

(注) 1. 主な内容は、平成20年度の(株)神鉄コミュニティサービスの完全子会社化に伴い発生したのれんの未償却残高であります。

2. 全社資産は、主に提出会社での余資運用資金 (現金及び預金)、長期投資資金 (投資有価証券) であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	2,624	2,519	87	80	△18	△18	2,694	2,580
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,194	3,974	90	107	△47	△52	2,237	4,028

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	146円20銭	172円74銭
1株当たり当期純利益金額	7円53銭	13円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	606	1,107
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	606	1,107
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,488	80,473

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,045	942
未収運賃	776	648
未収金	911	717
未収収益	70	82
販売土地及び建物	1,135	976
貯蔵品	428	420
前払費用	45	113
その他の流動資産	223	50
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	4,637	3,951
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	130,207	130,642
減価償却累計額	△59,495	△60,571
有形固定資産(純額)	70,712	70,071
無形固定資産	406	485
鉄道事業固定資産合計	71,119	70,557
兼業固定資産		
有形固定資産	23,542	23,979
減価償却累計額	△7,538	△7,386
有形固定資産(純額)	16,004	16,593
無形固定資産	258	248
兼業固定資産合計	16,262	16,842
建設仮勘定		
鉄道事業	1,127	899
建設仮勘定合計	1,127	899
投資その他の資産		
関係会社株式	856	871
投資有価証券	922	1,357
その他の投資等	222	207
投資評価引当金	△246	△200
貸倒引当金	△19	△19
投資その他の資産合計	1,736	2,218
固定資産合計	90,245	90,517
資産合計	94,883	94,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	11,164	12,320
1年内返済予定の長期借入金	16,051	15,820
リース債務	12	12
未払金	2,043	1,975
未払費用	444	422
未払消費税等	28	186
未払法人税等	64	20
預り連絡運賃	258	173
預り金	229	249
前受運賃	622	436
前受金	129	133
前受収益	55	111
その他の流動負債	109	125
流動負債合計	31,213	31,988
固定負債		
長期借入金	43,506	41,386
リース債務	31	21
繰延税金負債	47	93
再評価に係る繰延税金負債	3,895	3,663
退職給付引当金	1,301	1,053
投資損失引当金	445	220
長期末払金	448	626
長期預り保証金	822	897
その他の固定負債	757	724
固定負債合計	51,256	48,686
負債合計	82,470	80,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,710	11,710
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△450	561
利益剰余金合計	△450	561
自己株式	△38	△43
株主資本合計	11,221	12,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	202	334
繰延ヘッジ損益	△84	△74
土地再評価差額金	1,072	1,304
評価・換算差額等合計	1,190	1,564
純資産合計	12,412	13,793
負債純資産合計	94,883	94,468

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	9,570	9,395
運輸雑収	191	237
鉄道事業営業収益合計	9,761	9,632
営業費		
運送営業費	5,500	5,525
一般管理費	632	641
諸税	643	622
減価償却費	2,174	2,105
鉄道事業営業費合計	8,952	8,895
鉄道事業営業利益	809	737
兼業営業利益		
営業収益		
土地建物分譲収入	223	232
土地物件貸付料	1,144	1,288
物品販売業収入	5,904	—
その他の収入	1,332	1,382
兼業営業収益合計	8,604	2,903
営業費		
売上原価	6,344	761
販売費及び一般管理費	1,041	952
諸税	144	139
減価償却費	325	282
兼業営業費合計	7,856	2,135
兼業営業利益	748	767
全事業営業利益	1,557	1,505
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	112	123
物品売却益	16	19
受託工事益	10	12
受取保険金	29	107
雑収入	21	55
営業外収益合計	192	320
営業外費用		
支払利息	1,040	954
雑支出	45	57
営業外費用合計	1,085	1,011
経常利益	664	814

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	179
工事負担金等受入額	474	336
その他	11	64
特別利益合計	485	580
特別損失		
工事負担金等圧縮額	474	336
鉄道事故復旧費	122	—
災害復旧費	—	104
投資損失引当金繰入額	49	—
その他	15	73
特別損失合計	662	514
税引前当期純利益	488	880
法人税、住民税及び事業税	△38	△80
法人税等調整額	△0	△0
法人税等合計	△38	△80
当期純利益	526	960

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	△976	△32	10,701
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	△976	△32	10,701
当期変動額				
当期純利益		526		526
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		—		—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	526	△5	520
当期末残高	11,710	△450	△38	11,221

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	120	△99	1,072	1,093	11,794
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	120	△99	1,072	1,093	11,794
当期変動額					
当期純利益					526
自己株式の取得					△5
土地再評価差額金の取崩					—
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	82	15		97	97
当期変動額合計	82	15	—	97	617
当期末残高	202	△84	1,072	1,190	12,412

当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
当期首残高	11,710	△450	△38	11,221
会計方針の変更による累積的影響額		51		51
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,710	△399	△38	11,273
当期変動額				
当期純利益		960		960
自己株式の取得			△5	△5
土地再評価差額金の取崩		0		0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	961	△5	956
当期末残高	11,710	561	△43	12,229

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	202	△84	1,072	1,190	12,412
会計方針の変更による累積的影響額					51
会計方針の変更を反映した当期首残高	202	△84	1,072	1,190	12,463
当期変動額					
当期純利益					960
自己株式の取得					△5
土地再評価差額金の取崩					0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	132	9	231	373	373
当期変動額合計	132	9	231	373	1,329
当期末残高	334	△74	1,304	1,564	13,793

7. その他

運輸成績

		当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	増減率
輸 送 人 員		千人	千人	%
	定 期 外	20,025	20,483	△2.2
	定 期	38,225	38,441	△0.6
	計	58,250	58,924	△1.1
旅 客 収 入		千円	千円	%
	定 期 外	4,699,598	4,809,949	△2.3
	定 期	4,695,460	4,760,147	△1.4
	計	9,395,058	9,570,097	△1.8

(注) 輸送人員は千人未満を、旅客収入は千円未満をそれぞれ切り捨てて表示しております。